

## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	41,270	8.8	3,687	30.3	3,312	9.6	2,264	22.9
2022年9月期第2四半期	37,918	—	2,829	—	3,022	—	1,842	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 1,992百万円 (6.5%) 2022年9月期第2四半期 1,870百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	382.31	—
2022年9月期第2四半期	320.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	72,828	20,668	28.3	3,447.33
2022年9月期	55,191	18,758	33.9	3,194.59

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 20,631百万円 2022年9月期 18,719百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	72.50	72.50
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	72.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.9	3,900	5.1	3,800	△12.4	2,500	△8.1	426.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	6,126,120株	2022年9月期	6,100,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	141,193株	2022年9月期	240,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	5,923,070株	2022年9月期2Q	5,753,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化、米国、欧州各国の政策金利引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であります。政府予算執行の時期ずれや民間大型案件の契約の時期ずれにより、当第2四半期連結累計期間における受注高は209億60百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は180億43百万円(同54.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、390億4百万円(同14.2%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は412億70百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は36億87百万円(同30.3%増)、経常利益は33億12百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億64百万円(同22.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、345億51百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。営業利益は32億42百万円(同31.4%増)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、都市部における再開発業務の受注が堅調であり、59億90百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。営業利益は1億85百万円(同24.5%減)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、11億89百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。営業利益は1億56百万円(同47.3%増)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ176億37百万円増加し、728億28百万円となりました。これは主に現金及び預金及び、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ157億27百万円増加し、521億60百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し、206億68百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,956,004	14,184,465
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	36,963,337
商品	11,673	10,052
未成業務支出金	2,269,100	2,894,267
前払費用	4,432,191	4,326,346
その他	2,416,366	3,038,263
貸倒引当金	△42,082	△54,908
流動資産合計	44,295,172	61,361,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,396	811,692
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,444,267	1,475,454
土地	597,990	597,990
その他（純額）	641,417	470,912
有形固定資産合計	3,217,072	3,356,049
無形固定資産		
ソフトウェア	778,887	753,327
のれん	105,169	96,405
その他	121,947	252,105
無形固定資産合計	1,006,004	1,101,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,661	1,399,399
関係会社株式	974,539	1,099,180
長期貸付金	145,619	456,296
差入保証金	1,206,602	1,274,335
繰延税金資産	1,426,820	1,374,968
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	879,952	864,609
その他	611,014	652,339
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	6,673,324	7,009,244
固定資産合計	10,896,400	11,467,133
資産合計	55,191,573	72,828,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942,790	9,669,624
短期借入金	8,186,572	23,690,063
未払法人税等	2,046,471	1,088,012
契約負債	6,624,525	8,841,646
賞与引当金	1,931,389	2,017,446
債務保証損失引当金	—	32,234
受注損失引当金	1,861,836	1,736,740
その他	5,259,593	3,872,945
流動負債合計	34,853,177	50,948,713
固定負債		
長期借入金	410,529	57,448
退職給付に係る負債	242,040	230,853
役員退職慰労引当金	618,769	607,230
繰延税金負債	139,455	104,040
その他	168,770	211,870
固定負債合計	1,579,566	1,211,442
負債合計	36,432,743	52,160,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,739	795,186
資本剰余金	1,705,793	1,740,240
利益剰余金	16,280,850	18,111,908
自己株式	△646,225	△364,031
株主資本合計	18,101,157	20,283,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,740	153,922
為替換算調整勘定	300,047	92,170
退職給付に係る調整累計額	113,134	102,602
その他の包括利益累計額合計	617,923	348,695
非支配株主持分	39,748	36,802
純資産合計	18,758,829	20,668,801
負債純資産合計	55,191,573	72,828,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,918,711	41,270,120
売上原価	28,970,172	31,244,335
売上総利益	8,948,538	10,025,785
販売費及び一般管理費	6,118,561	6,338,570
営業利益	2,829,977	3,687,215
営業外収益		
受取利息	14,436	35,045
受取配当金	20,287	23,057
保険配当金	16,024	33,225
為替差益	189,291	—
持分法による投資利益	—	29,588
その他	26,621	18,902
営業外収益合計	266,661	139,819
営業外費用		
支払利息	19,303	49,282
支払手数料	666	503
為替差損	—	439,591
持分法による投資損失	32,520	—
その他	21,480	24,873
営業外費用合計	73,971	514,251
経常利益	3,022,667	3,312,783
特別利益		
助成金収入	19,282	—
債務保証損失引当金戻入額	31,780	—
特別利益合計	51,063	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	32,234
情報セキュリティ対策費	344,549	—
臨時損失	41,314	—
特別損失合計	385,863	32,234
税金等調整前四半期純利益	2,687,866	3,280,548
法人税、住民税及び事業税	1,870,011	969,499
法人税等調整額	△1,038,945	49,524
法人税等合計	831,065	1,019,023
四半期純利益	1,856,800	2,261,525
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,128	△2,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,842,671	2,264,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,856,800	2,261,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,724	△50,818
為替換算調整勘定	114,348	△207,877
退職給付に係る調整額	5,143	△10,532
その他の包括利益合計	13,767	△269,227
四半期包括利益	1,870,567	1,992,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856,608	1,996,412
非支配株主に係る四半期包括利益	13,959	△4,115



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,687,866	3,280,548
減価償却費	360,337	380,808
のれん償却額	8,764	8,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260,381	86,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,114	△11,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,674	△11,186
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19,173	67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,490	△125,095
受取利息及び受取配当金	△34,723	△58,102
支払利息	19,303	49,282
持分法による投資損益 (△は益)	32,520	△29,588
助成金収入	△19,282	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,780	32,234
臨時損失	41,314	—
情報セキュリティ対策費	344,549	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,517,727	△8,711,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	596,945	△623,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,290,610	726,833
契約負債の増減額 (△は減少)	△867,629	2,217,121
未払金の増減額 (△は減少)	△1,600,150	△1,460,473
前払費用の増減額 (△は増加)	△345,147	228,129
その他	204,222	△307,396
小計	△5,579,398	△4,328,501
利息及び配当金の受取額	34,518	53,793
その他の収入	39,305	52,128
助成金の受取額	40,531	—
利息の支払額	△14,236	△44,690
その他の支出	△14,120	△21,063
臨時損失の支払額	△41,314	—
情報セキュリティ対策費の支払額	△374,517	—
法人税等の支払額	△573,461	△1,917,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,482,692	△6,206,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△430,717	△246,622
投資有価証券の取得による支出	△111,069	△980
有形固定資産の取得による支出	△905,407	△388,845
有形固定資産の売却による収入	4,170	—
無形固定資産の取得による支出	△103,810	△282,775
関係会社株式の取得による支出	△408,310	△147,704
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△173,105	△40,542
長期貸付けによる支出	—	△315,252
長期貸付金の回収による収入	4,040	4,575
差入保証金の差入による支出	—	△52,562
その他	34,255	61,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,955	△1,408,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,105,000	15,530,749
長期借入れによる収入	734,500	—
長期借入金の返済による支出	△300,691	△360,670
自己株式の取得による支出	△1,129,351	△52,568
自己株式の売却による収入	1,008,556	316,000
配当金の支払額	△291,360	△433,413
その他	△13,097	△26,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,113,555	14,973,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	325,656	△376,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,866,563	6,981,838
現金及び現金同等物の期首残高	9,772,341	6,494,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,638,904	13,476,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度334,762千円、118,500株であります。なお、当第2四半期連結会計期間一円、一株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度391,187千円、当第2四半期連結会計期間45,678千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,855,165	5,291,761	771,784	37,918,711	—	37,918,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,900	173,976	316,050	494,927	△494,927	—
計	31,860,065	5,465,738	1,087,835	38,413,639	△494,927	37,918,711
セグメント利益	2,466,886	246,231	105,927	2,819,045	10,931	2,829,977

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,819,045
セグメント間取引消去	185,935
全社費用	△175,003
四半期連結損益計算書の営業利益	2,829,977

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,549,212	5,878,629	842,278	41,270,120	—	41,270,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	112,060	346,781	461,368	△461,368	—
計	34,551,738	5,990,690	1,189,059	41,731,489	△461,368	41,270,120
セグメント利益	3,242,712	185,814	156,051	3,584,577	102,638	3,687,215

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,584,577
セグメント間取引消去	316,203
全社費用	△213,565
四半期連結損益計算書の営業利益	3,687,215

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。